

こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会

平成 25 年度 第 1 回 風力発電検討部会 議事概要

【日 時】平成 25 年 8 月 7 日（水）14:00～15:30

【場 所】高知共済会館 藤

【出席者】<委員>川上光章 委員、松木敦則 委員、山田晃男 委員、吉田尚人 委員、畠中伸也 委員
<オブザーバー>室戸市 寺岡弥生 企画財政課課長補佐、土佐清水市 山田順行 企画財政課長、
大豊町 佐々木譲 プロジェクト推進室長、大月町 富岡直人 産業振興課長
<アドバイザー>松尾寿裕 氏（一般社団法人小水力開発支援協会）
<事務局>（新エネルギー推進課）塚本愛子 課長、上岡啓二 課長補佐、那須拓哉 チーフ
（梶原町）矢野準也 環境整備課長、小松ゆみ 主幹、那須俊男 主事

1 議 題

- (1) 検討スケジュールと部会の最終目標について
- (2) これまでの経緯と現状等
- (3) 事業スキーム素案の検討（事業主体のあり方）

2 会議要旨

【部会長の決定】

- ・山田委員を部会長に決定

【検討スケジュールと部会の最終目標について】

（高知県より、参考資料 2 にて、昨年度の検討内容の概要等を説明後、資料 1 にて検討スケジュール等を説明）

<質疑等>

（委員）

- ・補足的な事だが、この部会の中でも事業主体ということに対して町としての態度が揺れていた。
- ・その要因としては、部会での検討内容や地元での環境モデル都市としての取組等について、内部で十分な検討ができていなかったということが挙げられる。
- ・今年度に入り、部会で示した「たたき台」としてのスキームをベースに内部で検討を行い、町の方向性について共有し、一歩ずつ前に進めていくこととなった。
- ・町議会に対しても話をさせていただき、進めていくことを了解いただいた。

（委員）

- ・部会としては以前より前に進めていける状況となったが、四国電力に対しては再トライという形となる。

【これまでの経緯と現状等】

【事業スキーム素案の検討（事業主体のあり方）】

（梶原町より、資料 2 にてこれまでの経緯と現状及び事業主体のあり方について説明）

<質疑等>

（委員）

- ・これまでも県に支援していただいているが、6 月にあらためて協力、支援をお願いに伺った。
- ・町としては、発電事業によって得られる利益を地域に返したい。
- ・再エネの活用が町民の幸せに結びつくような取組としたい思いがある。地元還元型事業として、地域に還元していきたい。

- ・ただ、風力の場合、事業費が非常に大きく、民間の助けを得ながら進めていきたいと思っていた。
- ・現在、民間事業者のヒヤリングをしているところだが、町としての希望を提示したうえで民間事業者からは様々な提案があり、幅広い選択肢が出てきた。
- ・そういった中で、町としてどのように選択すればよいか。目的を達成するためにどうすればよいかなど、皆様の意見をお伺いしたいと思っている。

(アドバイザー)

- ・選択肢が増えているのは良いことだと思う。
- ・地域主導型事業の考え方として、どのように「風」という資源を地域に活かしていくか、また、将来世代にどうつなげていくかという側面がある。
- ・その中でも、幅広い人の意見を聞きながら、事業化だけでなく、そこから派生する面白いこともできると思う。
- ・説明の中にあつた「町単独でも出来そうな提案」とはどのようなものか。

(梶原町)

- ・建設や保守管理は民間事業者にお願いする形だが、資金面としてリース方式で実施するというもの。身近な例としては、コピー機のような形態かと思う。
- ・具体的な試算はしていないので、まだ判断するまでには至っていない。

(アドバイザー)

- ・ファイナンスリースということであれば理解できる。
- ・それらについて、町としてどのように決めたか、どのように悩んだかということが重要。
- ・それらのノウハウが、役場なり地域に蓄積されることで、次の事業展開にもつながる。
- ・全てをこの部会のようなオープンな場で決定することはできないので、今のようなやり方でどんどん進めてもらいたい。

(委員)

- ・共有して地元に残していくことが大事。
- ・現状で建設計画がある市町村の意見はどうか。

(大豊町)

- ・大豊町では、ユーラスエナジーが事業を進めている。
- ・町の関わり方としては、用地交渉の際、最初に町が地元に入り、このような事業者が説明に来るということを事前に説明した。
- ・初めから民間事業者が行くと、詐欺などと間違われることもあるようだ。
- ・用地交渉については、9割程度終了していると聞いている。
- ・また現在は、事業者が環境影響評価に着手しているところ。

(委員)

- ・環境影響評価は民間が実施しているのか。

(大豊町)

- ・民間事業者が行っている。
- ・発電事業としては、2018年4月の発電開始を目途に進められている。

(委員)

- ・民間が入った方がスムーズか。

(大豊町)

- ・自治体は資金面の課題がある。
- ・町のメリットとしては、固定資産税のほか、町内に会社を設立するので法人町民税が入ってくる。
- ・雇用面で言えば、技術者を置くこととなるが、専門分野なので地元雇用とは限らない。

- ・大豊町としては、バイオマス発電に力を入れたいと考えており、風力発電は民間事業者に任せるという考え。

(委員)

- ・大月町はどうか。

(大月町)

- ・もともとは企業誘致の考え方。
- ・現在、1,000キロワットの風車が12基稼働している。その事業については、平成13年に開発の話があり、町と企業とで風況調査を実施し、平成19年に完成している。
- ・町の役割としては、地権者交渉のほか、開発許可等の事務作業に取り組んできた。
- ・現在2,000キロワット14基の開発が進められているが、その事業も以前から計画があったものだが、電力の系統の課題があった。一昨年の年末あたりから再度着手した形。
- ・環境アセスについては、既存の風車から4キロメートル程度しか離れていないということもあり、簡易な形で終了している。
- ・事業用地としては保安林も一部あるので、今後、町も協力しながら進めていく予定。
- ・町としての収入面からいえば、大豊町と同じになる。そのほか、既存風車で毎年100万円の寄付をいただいております。今後、経営状況を見て寄付金を納めていただくような協定を結んでいる。

(委員)

- ・法人税もあるのか。

(大月町)

- ・法人町民税となる。
- ・また、地元の地区からの要望など、ある程度受け入れてもらった形となっている。

(委員)

- ・協議会などを作って議論したのか。

(大月町)

- ・作っていない。あくまで企業誘致という形で進めた。

(大豊町)

- ・昨年の10月からアセスの法律が変わった。大月町の場合は、その前に実施しているため簡易なアセスで処理できた。

(委員)

- ・他の市町村さんはどうか。

(室戸市)

- ・特にない。

(土佐清水市)

- ・風力の計画はない。

(委員)

- ・公営企業局としてはどうか。

(委員)

- ・今のところ風力発電事業の計画はない。
- ・出資については、既存事業に関連するものでないと制度上は難しいかもしれない。
- ・風力発電事業の実施については、基本的に公営企業局単独事業となる。

(委員)

- ・広島では、企業局が出資して実施している事業があると聞いた。(・・・広島県は、水道事業の管理の一元化のため株式会社水みらい広島を設立している)

(委員)

- ・今の事業に関連する事業なら可能だと思う。

(委員)

- ・地元の意見としてはどうか。

(委員)

- ・地元代表としてこれまで参加してきたが、なかなか進みそうもないと思っていた。
- ・今回の話を聞いて、少しずつ前に進んでいる印象を受けた。
- ・既存の2基の風力も、太陽光発電の導入補助や間伐への補助等で地域へ還元していただいている。
- ・今回計画している事業についても、地域に落していければいいと思う。

(委員)

- ・大豊町や大月町は民間からの提案してきた事業か。

(大豊町)

- ・こちらから誘致活動した。
- ・以前、別の企業が風況調査を実施していたが、事業から手を引いた。
- ・今回は、事業者を紹介いただいた形。

(大月町)

- ・今回計画している大洞山は民間事業者2社が風況調査を行っていた。
- ・環境アセスの件もあったので、今回計画している事業者しか手を挙げてこなかった。
- ・今の事業者については、これまでの取り組みからも地元還元ということでは信頼関係もあった。

(委員)

- ・梶原町の場合、企業誘致的というのではなく、共同事業のパートナーを選ぶという形となる。

(委員)

- ・選定時には、資金面とノウハウという視点が必要だと思う。
- ・リース方式というのもあるが、メリット、デメリットがある。
- ・資金調達面では心配ないかもしれないが、リターン面で通常の融資より落ちるし、また、風車メーカーを選べないということもあり、色々と調査して検討する必要がある。
- ・また、単独事業という面では、町が責任を一手にかぶることとなる。例えば、不可抗力に対応できる資金力やマンパワーが必要となり、専属的に対応する体制が必要となる。

(委員)

- ・四電エンジニアリングも風力発電事業を行っていると思うが。

(委員)

- ・リース方式という話もあったようだが、事業としてはプロジェクトファイナンスで実施している。

(アドバイザー)

- ・事業者の選び方は、まだ何とも言えない。
- ・バイオマスの話も出てきたが、バイオマスの場合は地域への雇用等のメリットが大きいと思う。
- ・風車を建設する際は、山林の場合、搬入のための道路を整備する。整備された道路は森林の間伐の際にも利用できる。結果的に、風車を建設すると一定程度地域にもメリットがあるということも言っているのではないかと思う。
- ・リース方式の場合、事業採算性が犠牲になる。
- ・事業者を決めるのか、お金の調達方法を決めるのか色々な要素がある中で前に進むのは難しいと思うが、少しでもいいものを、いい条件をとということになると思う。
- ・今後、進めていくに当たって法務の知識も必要となることもあると思う。支援事業者側に弁護士も加わっているので、後方支援的なサポートはできると思う。

(委員)

- ・スケジュール的には、10月から11月ぐらいまでに事業スキームと事業主体を決めるということか。
- ・パートナーを選ぶのか自分たちでやるのかということなど決めないと前に進まない。

(梶原町)

- ・早く決めなければならないと思っている。
- ・連系枠確保のためにも、環境アセスや風況調査も早くやらなければならない。
- ・また、昨年度進めようとしていた2,000キロワット8基という規模も一旦白紙となった。
- ・規模についてもそうだが、パートナーを選ぶのかなど、町の中で議会との関係も含めて町としての意思を早急に決めていく必要があると考えている。

(大豊町)

- ・梶原町では電力の連系枠はあるのか。

(委員)

- ・簡易検討では、近傍の連系点で2万キロワットぐらいまではいけると聞いている。
- ・ただし、民間事業者の計画が先行すれば、別の地点への連系が必要となるという恐れはある。

(大豊町)

- ・大豊町は風力発電で連系枠がいっぱいという話。バイオマス発電も規模が限られる。

(大月町)

- ・大月町での今回の風力の計画は、宿毛の変電所まで約15キロメートル送電線を埋設で敷設すると聞いている。
- ・送電線敷設の事業費だけで20億円程度かかるのではないかと見込まれている。

(委員)

- ・民間事業者とどのように連携するのか。誘致型、SPC、一部を民間にお願いした形での単独事業というパターンが考えられるということか。
- ・これまで実施してきたヒヤリングや本日の意見等を踏まえ、町の考えをまとめる必要がある。

(委員)

- ・民間事業者へのヒヤリングを実施している中で、ある企業から単独リース方式という提案があったという話をしたが、基本的には、県と町と民間の力を借りながら3者協働という考えがベースにあったので、リース方式という違う提案をいただき、その辺りも十分勉強して検討する必要があるが出てきた。
- ・前提としては、町長が以前から言っているが、県と民間と協力してやっていこうということがベースであると考えている。
- ・ひとつ聞きたいが、現段階でFITの動向、特に平成27年以降の話はないか。

(アドバイザー)

- ・国においては、電力システム改革が関心を集めており、送電線の増強等がメインで、FITは制度として粛々と運営するという姿勢だと思う。
- ・現状の話題としては優先度が低い。

(委員)

- ・当初3年間のプレミア価格というのは無くなるのか。

(アドバイザー)

- ・予定どおり無くなると思うが、当然、出来るだけ大きく下がらない方がいい。
- ・時期が近づかないと話題にならないと思う。

(大豊町)

- ・バイオマスは、FIT価格もあるうえに補助金も出して、2重取りではないかと言われている。

(委員)

- ・太陽光は価格が下がるのは間違いない。
- ・風力や小水力は始まったばかりで、価格がどうなるというのはだいぶ先の話になる。洋上風力もあり、これからだと思う。

(アドバイザー)

- ・風力は良質で安価な電力という意見もあり、応援している団体等も多い。

(委員)

- ・町長からも国に提言することも必要かもしれない。
- ・本日、色々と意見が出たが、選び方については町の考えが優先すると思う。
- ・町と県との連携については、どういう形になるかわからないが、企業局の考えもあるのか。

(事務局)

- ・企業局と県とは立場が違う。企業局は独立会計で実施しており、県の中でも組織自体違っており、企業会計と一般会計で区別されている。
- ・県との連携について、企業局が町と連携するという前提ではないことをご理解いただきたい。
- ・現在取り組んでいるこうち型メガソーラー事業についても、企業局ではなく知事部局（新エネルギー推進課）の一般会計の事業としてSPCへの出資金をねん出している。
- ・今回の梶原町での風力発電事業化においては、こうち型スキームで実施している事業を風力発電で展開できないかという可能性を探っている段階。
- ・どういう形で進められるか、県の中でも検討しながら進めていきたいと考えている。

(委員)

- ・新エネ課と一緒に検討していくということで理解した。
- ・いずれにしても県とどのように連携するか、民間をどのように巻き込むかというのが課題。
- ・また、民間と組んだ時に資金をどう調達するかということを決めていく必要がある。
- ・梶原町でも、町長に丁寧に説明していただくようお願いする。

【次回開催について】

- ・作業の進み具合なども踏まえ、11月下旬から12月上旬の開催で調整。

以上